

News Release



平成 29 年 8 月 9 日

各位

会 社 名 メディアスホールディングス株式会社 代表者名 代 表 取 締 役 社 長 池 谷 保 彦

(コード:3154 東証第一部)

問合せ先 取締役経営推進本部長 芥 川 浩 之 (TEL: 03-3242-3154 ir. m@medius. co. jp)

株式会社ミタス(旧・福井医療株式会社)及びディーセンス株式会社の 完全子会社化に関する基本合意書締結のお知らせ

当社は、平成29年8月9日開催の取締役会において、株式会社ミタス(本社:福井県福井市 代表取締役社長 宮地 修平、以下「ミタス」)及びディーセンス株式会社(本社:石川県金沢市 代表取締役社長橋本 和剛、以下「ディーセンス」)の株式を取得し、当社を完全親会社、ミタス及びディーセンスを完全子会社とする経営統合(以下「本件統合」)を行うことを目的とした基本合意書を締結することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 本件統合の理由

当社グループは、「地域医療への貢献」を経営理念として掲げ、医療機器の供給を始めとして、ITによる管理システムや物流の効率化、高度・先進医療技術や医療現場に関する情報提供等の医療経営のサポートを推進する事で、多様化する医療機関からのニーズに応え、高度で信頼できる医療環境の創造へ貢献することを目標に事業を進めております。

当社グループの属する医療機器販売業界は、医療費の抑制政策を背景とした医療材料の償還価格の引き下げによる販売価格の下落や競争激化による利益率の低下が生じており、経営環境の厳しさが増しております。この経営環境に対し、当社グループは現在、手術室業務支援ソフトウェア「SURGLane®」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「meccul®」等の医療機関向けのサービスの拡充による医療材料の更なる販売推進並びにM&Aによる事業規模の拡大を基本方針として東海、首都圏、北関東を中心に東北エリアにおいてもグループを展開し継続的な成長を図っております。

一方、ミタスにおいては、地域密着型の営業により堅実に事業拡大に取り組み、福井県を中心に北陸 3県において有数の医療機器ディーラーとなっております。また、ミタスの関係会社であるディーセン スは、同エリアにおいて循環器科及び脳神経外科分野の医療機器の販売に特化した事業展開を行ってお ります。

各社は厳しい経営環境の中、経営理念や営業戦略を共有しその実現に向けて取り組み、事業規模拡大 及び北陸エリアでの営業基盤強化を目指すという認識が一致したことから、この度の基本合意に至りま した。

2. 本件統合の方法

当社は、基本合意書に基づき、最終契約書締結後にミタスの発行済株式 570,080 株及びディーセンス の発行済株式 600 株を全て取得し、完全子会社化する予定であります。取得の方法及び取得価格については、今後協議の上決定いたします。その詳細につきましては、確定次第公表いたします。

3. 本件統合により異動する子会社の概要

①ミタス

(1)	商		号	株式会社ミタス			
(2)	本店	所を	E 地	福井県福井市間	引屋町四	日丁目 901 番地	
(3)	代表者	の役職・	氏名	代表取締役社長	: 宮	地修平	
(4)	事	業内	容	医療機器販売事	業		
(5)	資 本	金 0	額	59,500 千円			
(6)	設	立年	月	昭和24年5月			
(7)	大株主	E及び持枚	未比 率	 株式会社M メディアス 従業員持株 個人株主2 	ホール 会	ディングス株式会社 3. 19%	9.52%
				資 本 関 係	す。ま	は、当該会社の株式を 60 た、当該会社は当社の なります。	
				人的関係	ありま該会社	当該会社との間には、 せん。また、当社の関係 及び当該会社の関係者 手筆すべき人的関係はあ	係者及び関係会社と当 及び関係会社の間に
上場会社と当該会社と (8) の 関 係 等	取引関係	ウェア の提供 連結子	ら当該会社に対して、 「SURGLane®」 による僅少の取引があ 一会社との間で商品の販 ながあります。	及びその他のシステム ります。また、当社の			
			関連当事者への該当状況	該当事項はありません。			
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態							
				平成 27 年 3 /	月期	平成28年3月期	平成 29 年 3 月期
純	Ý	¥	産	1, 715 Ē	百万円	1,888 百万円	1,936 百万円
総	Ĭ	至	産	7, 522 Ē	百万円	7,606 百万円	7,250 百万円
売	_	Ł	高	19, 604 Ē	百万円	19,128 百万円	17,658 百万円
営	業	利	益		百万円	134 百万円	△95 百万円
経	常	利	益	50 Ē	百万円	247 百万円	30 百万円
当	期	屯 利	益	△53 Ē	百万円	173 百万円	47 百万円

②ディーセンス

(1)	商		号	ディーセンス株	式会社		
(2)	本 凡	吉 所 右	主 地	石川県金沢市画	直江町 3	5街区1番地	
(3)	代表者	音の役職・	• 氏名	代表取締役社長	橋	本 和剛	
(4)	(4) 事 業 内 容			医療機器販売事業			
(5)	資本	全 0	つ 額	30,000 千円			
(6)	設	立 年	月	平成 25 年 2 月	1 日		
(7)	大株主	E及び持枚	朱比率	株式会社M's	100	0%	
(8)	/a、 上場会社と当該会社と		資本関係 人的関係	あまな、社とまあまる。	当該会社との間には、記せん。また、当社の関係者を 及び当該会社の関係者を 筆すべき資本関係はあ 当該会社との間には、記 せん。また、当社の関係者を 没び当該会社の関係者を 等すべき人的関係はあ	系者及び関係会社と当 及び関係会社の間に りません。 記載すべき人的関係は 系者及び関係会社と当 及び関係会社の間に	
(0)	0)	関係	等	取 引 関 係 関連当事者へ の該 当 状況	ありま該会社は、特	当該会社との間には、ません。また、当社の関係者が必当該会社の関係者が等すべき取引関係はありません。	系者及び関係会社と当 及び関係会社の間に
(9)	当該会	社の最近3	3年間の	経営成績及び財政			
				平成 27 年 3 /		平成28年3月期	平成29年3月期
純		資	産	△14 Ē		4 百万円	38 百万円
総		資	産		百万円	400 百万円	715 百万円
売		<u>E</u>	高		5万円	1,565 百万円	2,580 百万円
営	業	利	益	△17 Ē		19 百万円	33 百万円
経	常	利	益	△17 E		19 百万円	37 百万円
当	期	純 利	益	△17 Ē	百万円	18 百万円	33 百万円

4. 株式取得の相手先の概要

(1)	名称	株式会社M's
(2)	所 在 地	福井県福井市問屋町四丁目 1207 番地
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮地 佳子
(4)	事 業 内 容	土地・建物及び有価証券の管理、運用
(5)	資 本 金 の 額	10,000 千円
(6)	設 立 年 月 日	平成 26 年 9 月 26 日
(7)	純 資 産	4,385 百万円
(8)	総 資 産	5,374 百万円
(9)	大株主及び持株比率	宮地 修平 100%

			当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係は
		資本関係	ありません。また、当社の関係者及び関係会社と当
			該会社及び当該会社の関係者及び関係会社の間に
			は、特筆すべき資本関係はありません。
			当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係は
		人的関係	ありません。また、当社の関係者及び関係会社と当
(10)	上場会社と当該会社と		該会社及び当該会社の関係者及び関係会社の間に
(10)	の 関 係 等		は、特筆すべき人的関係はありません。
			当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係は
		取引関係	ありません。また、当社の関係者及び関係会社と当
			該会社及び当該会社の関係者及び関係会社の間に
			は、特筆すべき取引関係はありません。
		関連当事者へ	表い事項はもりナル)
	の該当状況		該当事項はありません。

⁽注)なお、その他の株式取得の相手方については、個人であり記載は省略いたしますが、当該個人株 主と当社及び当社の関係会社との間に記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

①ミタス株式

	60,000 株
(1)異動前の所有株式数	(議決権の数:60,000 個)
	(議決権所有割合: 9.52%)
(2) 版 组 批 才 粉	570, 080 株
(2)取 得 株 式 数	(議決権の数:570,080 個)
(3)取 得 価 額	取得価額につきましては、確定次第お知らせいたします。
	630, 080 株
(4)異動後の所有株式数	(議決権の数:630,080 個)
	(議決権所有割合:100%)

②ディーセンス株式

(1)異動前の所有株式数	0株 (議決権の数:0個) (議決権所有割合:0%)
(2)取 得 株 式 数	600 株 (議決権の数:600 個)
(3)取 得 価 額	取得価額につきましては、確定次第お知らせいたします。
(4)異動後の所有株式数	600 株 (議決権の数:600 個) (議決権所有割合:100%)

6. 株式取得の日程

(1)デューデリジェンス実施	平成29年8月~9月(予定)
(2)最終契約書締結	平成 29 年 10 月~12 月 (予定)
(3)株 式 取 得 日	平成30年4月~7月(予定)

7. 今後の見通し

本件統合による当社の連結業績に与える影響は現在精査中であり、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上